



CSR REPORT 2020



建設を通じて社会に貢献

— 受け継がれる創業からの想い —

淀川、決壊

1917年(大正6)年10月1日、台風の影響による集中豪雨で淀川が大増水し、淀川右岸の大阪府三島郡大冠村大塚(現、大阪府高槻市)の堤防などが決壊、淀川右岸の中・下流域を延々24kmにわたって水没させ、大阪湾にまで達するほどの大水害が発生した。

鴻池組は、創業者 鴻池忠治郎が老齢にもかかわらず常に自ら先陣を切って、被災地の復旧に敢然と立ち向かった。なかでも淀川堤防で最も傷口が大きく最大の難所といわれた大塚決壊口の堰止め工事は、工事の完成を目前にして再度の台風により締切堤が押し流されるという不測の事態に遭遇しながら、忠治郎は持ち前の気概によって再び部下を鼓舞し、ついに決壊から38日ぶりにして完全に堰止めに成功したのであった。

鴻池組の獅子奮迅の働きは、現在でも広く語り継がれ、淀川工事史に永遠に記録されるものとなった。

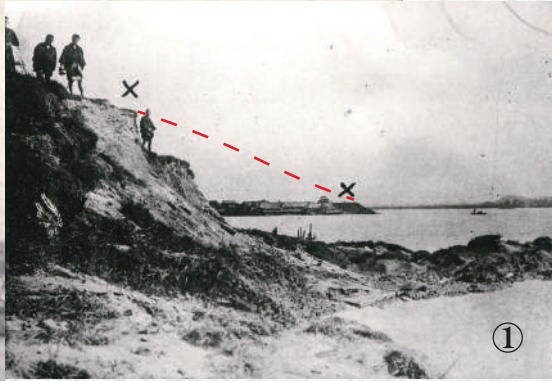
100年語り継がれる
災害復旧工事

①大塚の決壊箇所 両×印の間

②渡船を使つての十三 一 三国間の連絡

「淀川筋大塚決潰追懐記念講演集」より

③大塚決壊口堰止め工事「淀川左岸水害豫組合誌」より



①



②



③

下流部より工兵隊、上流部より鴻池組によりて堰止作業の状況
「淀川筋大塚決潰追懐記念講演集」より

鴻池組は、建設を通じて社会に貢献するという創業からの想いを受け継ぎ、近年では、東日本大震災、熊本地震、平成26年8月豪雨による広島市の土砂災害など、多くの災害復旧・復興工事に携わっています。これからも、地域の安全と一日も早い復旧・復興を願い、社会から必要とされ、社会に貢献できる企業を築いていきます。

創業者 鴻池忠治郎

1852年 北伝法村にて

創業者 鴻池忠治郎誕生

1871年 20歳の時、

北伝法村にて個人創業

2021年 創業150周年



企業理念

“KONOIKE SPIRIT”とCSR活動方針



CSR活動方針

- 1.コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化
- 2.働きがいの向上
- 3.CR活動※によるお客様との共有価値の創造
- 4.地域社会との融和
- 5.環境負荷の低減と環境関連技術の練磨

※「CR活動」とはCustomer Relations活動の略で、お客様から寄せられる信頼の獲得とその維持・発展のために行う活動のことです。

CONTENTS

建設を通じて社会に貢献	1	働きがいの向上	9
企業理念・CSR活動方針・目標	3	CR活動によるお客様との共有価値の創造	13
クローズアップ 福島環境再生へ	5	地域社会との融和	15
社長メッセージ	7	環境負荷の低減と環境関連技術の練磨	17
コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化	8	環境関連データ/国内外ネットワーク	21

【2019年度】CSR目標達成状況

2019年度のCSR目標達成状況は以下のとおりです。
【達成度】○:年度内達成、△:継続中、×:未達成

活動方針	取り組み事項	数値目標	達成状況	達成度
1 コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化	重大なコンプライアンス違反の発生防止	発生0件	0件	○
	安否確認システムへの登録率ならびにBCP訓練時の返信率100%	各100%	登録率・返信率とも100%	○
	コンプライアンス研修の実施(本支店単位)	1回	全店1回以上実施	○
	コンプライアンスeラーニングの実施	2回	3回実施	○
	情報セキュリティeラーニングの実施	4回	4回実施	○
	死亡・永久労働不能(障害1～3級)災害の絶無	0件	1件発生	×
2 働きがいの向上	目標度数率(休業4日以上労働災害)の達成	0.6以内	度数率0.49	○
	新卒採用者に占める女性割合増大	15%以上	17.7%見込	○
	男性育児休業取得率の向上	7%以上	12.2%	○
	有給休暇取得率の向上(有給休暇取得率=当該年度取得日数/当該年度付与日数)	50%以上	43.7%	×
	現場閉所率の向上	4週6閉所 実施率90%以上	60.4%	×
	3 CR活動によるお客様との共有価値の創造	【民間工事】新様式によるお客様アンケートの実施 【官庁工事】工事成績評定向上	【民間工事】新様式アンケート実施率100% 【官庁工事】設定目標値以上	【民間工事】95.0% 【官庁工事】3件/7件
CRに関するeラーニングの実施		2回	社内広報紙発刊に移行。 5号発刊。	○
お客様の課題解決に貢献する技術の実用化(環境関連除く)		1件	2件	○
4 地域社会との融和	現場や会社施設見学者の積極的受け入れ	年間延べ4,000名	8,848名	○
	地域ボランティア活動への積極的参加	年間延べ600件	1,344件	○
	全社的社会的貢献活動の新規実施	3件	3件	○
	施工段階におけるCO ₂ 排出量削減(原単位)	26.9t-CO ₂ /億円(2030日建連目標)	24.3t-CO ₂ /億円	○
5 環境負荷の低減と環境関連技術の練磨	土木:再生可能エネルギー案件への取り組み	3件	5件	○
	建築:設計施工案件で「ZEBもしくはCASBEEのAランク以上取得」	3件	5件	○
	建設副産物リサイクル率の向上	96%以上	97.8%	○
	環境修復工事の積極的な実施	10件	10件	○

【2020年度】CSR目標

2019年度の目標達成状況および社会からの要請等を踏まえ、2020年度のCSR目標を以下のとおり定めました。

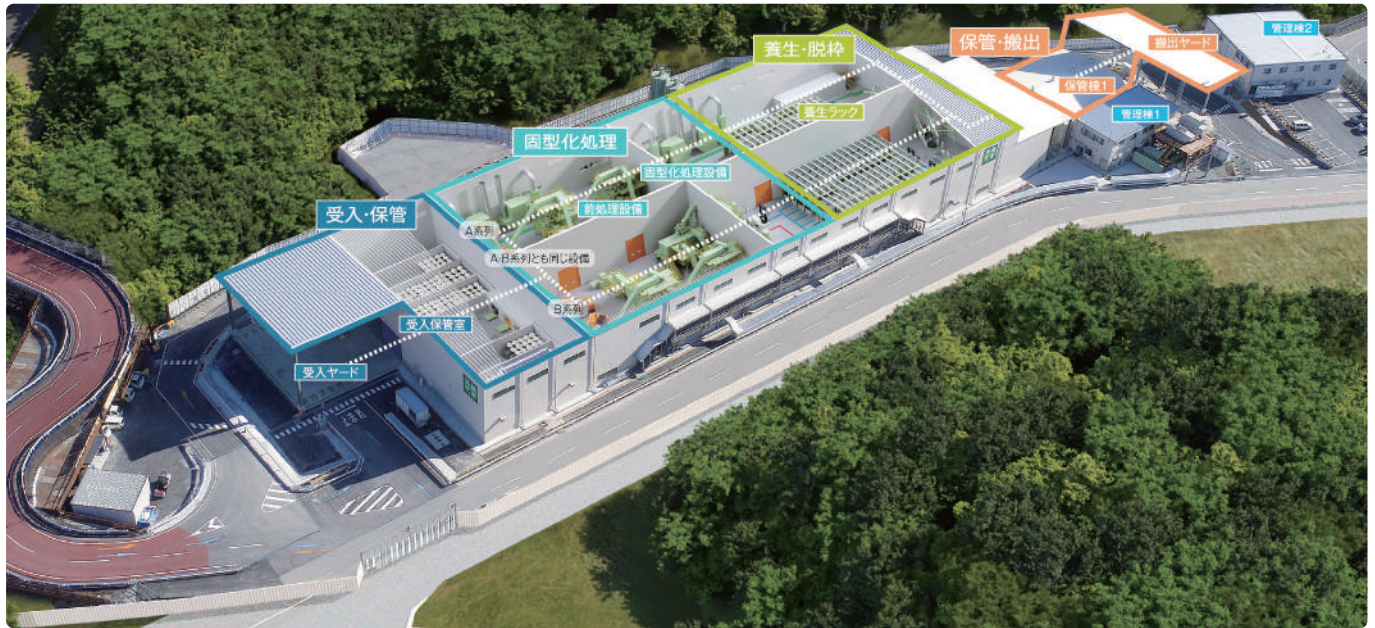
活動方針	取り組み事項	数値目標	SDGsとの関連
1 コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化	重大なコンプライアンス違反の発生防止	発生0件	
	安否確認訓練の6時間以内返信率向上	90%以上	
	コンプライアンス研修の実施(本支店単位)	1回	
	コンプライアンスeラーニングの実施	2回	
	情報セキュリティeラーニングの実施	4回	
	死亡・永久労働不能(障害1～3級)災害の絶無	0件	
2 働きがいの向上	目標度数率(休業4日以上労働災害)の達成	0.5以内	
	新卒採用者に占める女性割合増大	20%以上	
	男性育児休業取得率の向上	7%以上	
	有給休暇取得率の向上(有給休暇取得率=当該年度取得日数/当該年度付与日数)	50%以上	
	現場閉所率の向上	4週8閉所 実施率50%以上	
	3 CR活動によるお客様との共有価値の創造	【民間工事】竣工時およびアフターアンケートにおけるお客様評価の向上 【官庁工事】工事成績評定向上	【民間工事】竣工時:当社推奨度8以上(10点満点) アフター:建物全体評価3以上(4点満点) 【官庁工事】設定目標値以上 国交省:80点 農水省:80点 UR:72点 東京都:75点
社内広報紙「CR NEWS」の発行		6回	
お客様の課題解決に貢献する技術の実用化(環境関連除く)		1件	
4 地域社会との融和		現場や会社施設見学者の積極的受け入れ	土木 3,000名 建築 1,000名 計 4,000名
	地域ボランティア活動への積極的参加	土木 200件 建築 400件 計 600件	
	全社的社会的貢献活動の新規実施	3件	
	5 環境負荷の低減と環境関連技術の練磨	施工段階におけるCO ₂ 排出量削減(原単位)	26.9t-CO ₂ /億円(2030日建連目標)
土木:再生可能エネルギー案件への取り組み		3件	7 気候変動に具体的な対策を 9 気候変動に具体的な対策を 13 気候変動に具体的な対策を
建築:設計施工案件で「ZEBもしくはCASBEEのAランク以上取得」		3件	
建設廃棄物リサイクル率の向上		97%以上	12 持続可能な消費を推進しよう
環境修復工事の積極的な実施		10件	9 気候変動に具体的な対策を 15 気候変動に具体的な対策を



クローズアップ

《福島環境再生へ》

福島環境再生に向け、鴻池組は土木・建築・機材分野の総合力を発揮したプロジェクトを推進しています。



固型化処理施設全景(施設内設備は模式図)

特定廃棄物セメント固型化処理施設

環境省が福島県双葉郡楡葉町に設置したセメント固型化処理施設は、福島県内の約30箇所の焼却施設で発生する焼却灰の一部について安全に埋立処分できるようセメント固型化処理を行う施設です。放射性セシウムを含む特定廃棄物を専用の管理型処分場に埋立処分するにあたり、放射性セシウムが溶出しやすい飛灰等をあらかじめセメント固型化処理して、埋立処分時に雨水等と接触した場合に溶出する放射性物質の量を低減し

安全性を高めます。

2017年6月にプロポーザルにより受注し、2018年4月より施設の設置を開始、2019年3月20日より運営を開始しています。

今後2023年9月頃までに福島県内の各地に保管している飛灰等を固型化処理し、2024年11月頃には施設の撤去および原状復旧を行う予定です。

周辺環境のモニタリング

敷地境界にモニタリングポストを設置し、常時、放射線の影響を監視するとともに、定期的に騒音や振動を測定、大気や地下水等を採取し、放射性物質やその他の物質を監視しています。環境モニタリングの結果は、環境省のホームページで公開しています。

(http://shiteihaiki.env.go.jp/tokuteihaiki_umetate_fukushima/cement_solidification_plant/monitoring.html)



遮蔽壁を備えた保管庫



モニタリングポスト

施設周辺の安全対策

施設から敷地境界まで、距離を確保するとともに、放射線遮蔽用の遮蔽壁などを配置し、敷地外への放射線の影響を最小限に保つよう努めています。

専用搬出入路の整備

本施設に隣接する県道には、地元の方の通行車両のほか、海岸堤防整備工事や隣接する減容化施設の関連車両等が多く通行しています。このため、本施設専用の搬出入路を整備し、地域の交通を妨げないよう配慮しています。



専用の搬出入路

作業員への安全衛生対策

作業員に長期にわたり継続して勤務いただくため、作業中に受ける放射線の影響を低減する目的で、可能な範囲で施設内設備の自動化、無人化を進めるとともに、遮蔽ガラスを装着したフォークリフトの使用等による被ばく低減を図っています。



中央操作室からの重機遠隔操作



自動搬送装置 (AGV)



遮蔽ガラス付フォークリフト

地域との交流

・運営協議会による地元の方との意見交流

本事業の主体である環境省は、セメント固型化処理業務を適正に推進するため、地元の方および榑葉町、福島県と「固型化処理施設運営協議会」を設置し、適宜会議を開催して固型化処理施設の適切な運営のための協議を継続して行っています。

・地域清掃、ボランティア活動

地元自治会や榑葉町およびNGO等が開催する清掃活動や環境整備行事に参加し、地元の方とともに周辺環境の保全・交流に努めています。

・仮囲いへの子供の絵の掲示

施設外周に設置した仮囲いの一部に地元小学校の児童及び幼稚園の園児からの絵を掲示しています。

・見学会の開催

施設の運営開始が始まると、一般の方が施設内部を見学しにくくなることから、処理開始前に地元の方を対象とした見学会を開催し、各設備や各種安全対策を見ていただきました。



現場所長の声

所長としての責務

当事業は特定廃棄物のセメント固型化処理施設を、建設、運営、解体まで一貫して手がけるという、約7年半にもおよぶ長期プロジェクトです。現在、建設が終わり、運営に着手して半年が経過したところですが、今後も4年以上続きます。

現場を預かる所長の責務としては、やはり安全管理が1番に来ます。建設とは管理手法が若干異なる面もありますが、長期にわたって同じ作業を繰り返すこととなりますので、マンネリの防止に最も注力しています。その他、発注者対応、地元対応が所長としての主な仕事です。

現場の特色

現場周辺では、帰還困難区域の指定が解除されて3年余が経過するも、住民の半分しか戻っていないという地域もあり、コンビニも20時で閉店するなど、衣食住に関する不便さというのがあります。当JVの配属員20名が同じ宿舎に暮らし、それぞれ「同じ釜

の飯」を食べています。そういう意味で、雰囲気は昔のダム現場に近い感じがします。

それゆえ、地域との結びつきも強く、年2~3回はクリーンアップ作戦と称して地域清掃を行った後、住民の方々と芋煮会やバーベキューを楽しんでいます。また、地域の子どもたちに描いてもらった絵を現場の仮囲いに掲示していますが、これも毎年増やしていく予定です。

当現場が示す鴻池組ならではの力

特定廃棄物のセメント固型化処理施設自体はこれまでもありましたが、当施設が有する120t/日という処理能力は、環境省にとっても初めてのものと聞いています。取り扱っているのが飛灰のため、放射能だけでなくダイオキシン被ばくにも注意する必要があり、当社が得意とする汚染土壌や産業廃棄物処理のノウハウが活かされています。

処理ラインで稼働している自動運転フォークリフトは、システム自体、メーカーと当社が設計したものであるなど、土木・建築・機材部門の力を結集し、総合力を発揮した姿が当現場であると言えると思います。



工事事務所 所長 三溝 達也

SDGsへの対応



・電離則に基づく保護具着用の徹底と作業環境管理による被ばく管理
・入退域の厳密な管理による汚染の漏洩防止
・レディース部会(女性従事者)安全パトロールにより女性目線での現場の安全管理



・女性用更衣室、休憩室などの整備
・セクハラ、パワハラ防止教育の定期実施



・プロセス水の無放流化
・地下調節池による雨水排水の洪水調整
・地下水、雨水排水の定期モニタリング



・完全週休2日
・地元企業の活用
・地元自治会などの行事への参加



・遠隔操縦、自動運転、AGVなどを活用し、作業員の被ばく低減を達成
・セメント固型化の自動化



・福島県内の特定廃棄物の安全な最終処分
・5年後に施設を撤去し、原状を復旧



・福島県内の特定廃棄物の安全な最終処分
・運営期間中のモニタリングの実施・公表
・運営協議会を通じ、地元への情報提供と地元意見の収集・反映



・プロセス水の無放流化による海への影響の防止
・地下水、雨水排水の定期モニタリング

新生鴻池組へのBE BORN AGAIN

2019年度は、「持続的成長と企業価値向上のための発射台となる基盤を造ろう」のスローガンを掲げた新中期経営計画の初年度でしたが、純利益計画を順調に達成するとともに、環境分野の強化や定年延長の実施など、将来を見据えたビジョンの具現化を一定程度進めることのできた有意義な年度であったと考えています。

●積水ハウスグループの一員として、新たな第一歩

2019年10月1日より、持ち株会社である鳳ホールディングスが積水ハウス株式会社の連結子会社となったことに伴い、鴻池組も積水ハウスグループの一員となりました。これまで継続的に取り組んできた収益力・自己資本比率の向上に加え、コンプライアンスの徹底とガバナンス強化をさらに加速させることで企業価値を向上させ、グループ内でのプレゼンスを高めていきたいと考えています。

●SDGsへの取り組みを本格化

2020年度の期首となる10月1日に、恒例である全役職員向けメッセージを発信いたしました。その中で、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みを本格化させることを宣言しました。

鴻池組はかねて「インフラの高質化・強靱化」「防災・減災」「廃棄物のリサイクル技術」といった、社会の持続可能性向上に資する分野に注力してきましたが、SDGsの枠組みによってさらに明確な目標を設定することで、社会への貢献度を高めるとともに、従業員の働きがいと満足度を併せて向上させていきたいと考えています。

具体的には、2019年度期首に新設した経営戦略本部において再生可能エネルギー分野への取り組みを拡大しつつあります。それに

加え環境関連事業の強化を図るべく、2020年度より土木事業総轄本部 技術本部内の一部署であった環境エンジニアリング部を本部に再編しました。

また、近年最優先課題として取り組んできた「働き方改革」についても、改正労働基準法への対応のみにとどめることなく、SDGsの枠組みの中でダイバーシティやワークライフバランスに関連する、まさに経営理念に謳う「輝く人を育てる」ための取り組みとして再定義し、活動を強化したいと考えています。

2021年には創業150周年を迎えますが、積水ハウスグループ内のシナジーやSDGsを活用した事業の再評価・再定義を通じ、新たな挑戦による変革を成し遂げ、次世代を育む『新生鴻池組へのBE BORN AGAIN』を目指していききたいと思えます。



代表取締役社長

蔦田 守弘

すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指して、鴻池組は透明性の高い経営体制の構築に努めています。2019年度からは、財務報告の信頼性をさらに高めるための活動を行っています。

コーポレート・ガバナンス

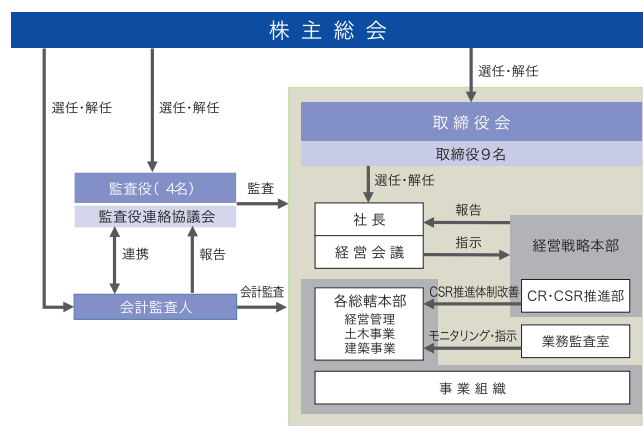
取締役会は9名で構成されており、機動的な人事を行うために任期を1年としています。同会では経営計画や重要な組織変更などについての意思決定を行っています。

経営会議は、会社経営に関する重要事項の審議を行うとともに、各本部長およびその他の業務執行責任者が会社の業務執行に関して意見を述べる場として定期的に開催されています。こうした経営層の意思疎通を欠かさぬことで、バランスの取れた経営判断を行う体制としています。

業務監査室は業務運営の監査・モニタリングや改善指示などを、CR・CSR推進部はCSR推進体制の改善を行っており、それぞれ各総轄本部および事業組織からは独立した部門となっています。

監査役は4名で、年4回および必要に応じ随時開催される監査役連絡協議会では、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、必要に応じて取締役などからの報告聴取を行うとともに、監査結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図

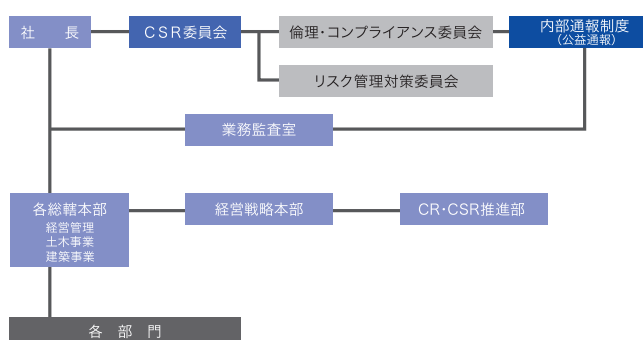


CSR推進体制

鴻池組のCSR推進体制は、社長を委員長とし、関連役員をメンバーとする「CSR委員会」を中心に構築しています。同委員会は、CSRの取り組みに関する施策などの意思決定機関として、CSR推進活動の定着と継続を図っています。さらに「CSR委員会」の下部組織として「倫理・コンプライアンス委員会」、「リスク管理対策委員会」を設置し、CSR推進活動を総合的に実践する体制を整えています。

また、CSR推進専任部署として経営戦略本部に「CR・CSR推進部」を設置し、CSR推進計画の策定、CSR推進体制の継続的改善、CSRに関するモニタリング、CSR関連委員会の運営、CSRに関する社内啓発活動など、専属者による部門横断の取り組みを企画、実行しています。

CSR推進体制図



J-SOX対応について

当社は金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」(J-SOX)に対応するため、2019年4月より経営管理総轄本部管理本部財務部内にJ-SOX推進課を新設し、組織体制の整備を行いました。

財務報告に係る内部統制を有効にし、財務報告の信頼性を確保することは、企業の社会的責任の1つであると当社は認識しています。そのため、法律に基づいた取り組みにとどまらず、財務報告に関する不正およびミスの発生を未然に防止する適切な業務遂行体制の整備に向けて、J-SOX推進課を中心とする全社をあげた取り組みを行っています。

J-SOX対応体制図



鴻池組では全役職員のみならず、協力会社の方々を含めたTEAM KONOIKE 一丸となり働き方改革に取り組んでいます。

働き方改革

鴻池組においては個人のさまざまな事情に合わせた多様な働き方を選択できる制度づくりによって、『生涯を通じて活躍できる労働環境』の確立を目指しています。また鴻池組は、社員一人ひとりがやりがいを感じ、心身ともに健康で永く働き続けられるよう、「働きがい」と「居心地の良さ」に溢れる、人が集まってくる企業となることを目指しています。

同時に建設業界全体が抱える深刻な課題である、技能労働者の高齢化と新規入職者の減少による次世代の担い手不足を解決するため、鴻池組とともに仕事をする方々の働き方改革を支援し協働しています。これにより、魅力に満ち働きたくなる業界となることを目標に『働き方改革』を進めています。

この『働き方改革』を通して企業価値を高め、さらにお客様と社会に貢献していく考えです。

推進の情熱

鴻池組では『働き方改革』を経営における最重要課題の一つと位置づけ、全社を挙げて取り組んでいます。

執行役員にて構成される『働き方改革推進委員会』を中心にさまざまな社内制度の見直しを行い、情熱をもって『働き方改革』を進めています。これにより働き方に対する意識の変革を促し、協力会社をも含めた積極的な取り組み気運の醸成へとつながっています。

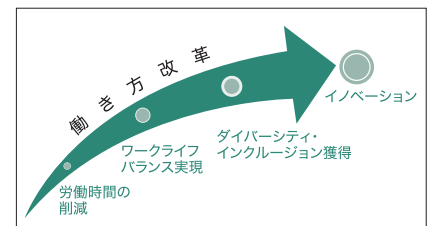
鴻池組が目指す働き方

鴻池組においては、『働く』ということをあらゆる角度から見つめ直してきました。ワークライフバランスの実現のためには、「時間外労働を前提としない働き方」とそれを「実践できる人材」が必要であると結論づけ、「制度改革」と「人材の育成」に力を注いでいます。

ワークライフバランス達成の先にある、真のダイバーシティとインクルージョンを獲得し、イノベーションに結実させていくことを目指し、その取り組みを進化させています。

また建設業界全体の働き方改革を推進していくために、CCUS*導入の推進、4週8閉所実現に向けた適正工期確保への取り組み、協力会社グループと一体となった現場生産性の向上など、鴻池組を取り巻く周囲を巻き込んだ働き方改革を進めています。

※CCUS:建設キャリアアップシステム



鴻池組の取り組み事例

・社員教育プログラムを刷新し教育効果を高めることにより、
人財の総合力強化に取り組んでいます。

働き方改革を推進し達成していくための原動力は「人財」です。このため教育プログラムを刷新しました。

オン・ザ・ジョブ トレーニング(OJT)を基軸としながらも、従来の個別教育、集合教育を体系的に関連づけ、相互連携効果のある教育プログラムを実施しています。この教育を通じて人財の総合力を高め、労働の高密度化を進めています。この一環としてVRを活用した教育システムを新たに開発し運用を行っています。

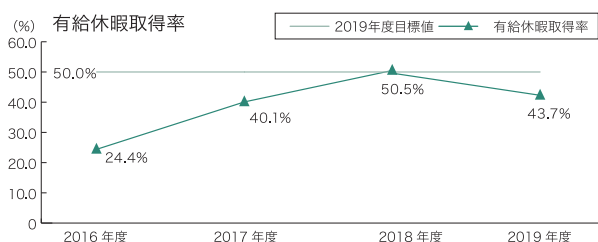


・鴻池組とその周囲を含めた働き方改革の推進

鴻池組と協力会社チームによる協議体を設置し、生産性を高め、働き方改革を推進するためのアクションプランを共同で策定し、その実施を進めています。建設業界全体が働きやすく、若い世代が目指す職場となるよう、まずは協力会社を含めたTEAM KONOIKEとしての働き方改革を進めているところです。

・意識改革と制度革新による労働時間の短縮

社員研修などを通じ、健康の増進や集中力の向上など、労働時間の短縮が与えるプラス影響を全社員に広く周知することにより、休暇を積極的に取得する環境づくりを行っています。同時に有給休暇取得制度などの見直しを進め、有給休暇取得の推進に努めています。有給休暇に関しては2019年度より、新入社員を含めすべての職員に対し有給休暇年間20日間を付与しており、有給休暇の取得推進と職員のリフレッシュに大きな効果を上げています。



※有給休暇取得率=当該年度取得日数/当該年度付与日数 ※有給休暇取得率 2019年度CSR目標 50%

ICT活用による働き方改革

建設現場でのICT活用状況

ICTへの期待

建設業界においては、工事量の増加に伴い繁忙が続く中で、働き方改革が喫緊の課題となっています。鴻池組では、人手不足の中で労働時間を削減し、品質を確保しながら生産性を向上させるという難しい課題に取り組んでいます。この課題解決の有力な手段として、ICT(情報通信技術)ツールの活用に注目が集まっています。

一方、建築プロジェクトの特性から、構築する建物や現場を取り巻く環境は常に異なり、現場で働く人もその都度構成されることから、ICTツールもこれらの変化に対して柔軟に対応できることが必要となります。当社では、全社を挙げてICT活用による業務効率向上を目指すとともに、プロジェクトに応じて適材適所となるようなICTツールの活用を進めています。

ICTの活用事例

当社の建設現場では、スマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスを、品質管理をはじめとするさまざまな施工管理で用いています。これらのデバイスに業務用チャットを導入することで、関係者間のコミュニケーションがスムーズになります。また、WEBカメラやデジタルサイネージを用いることで、情報の共有や伝達スピードの向上を図っています。さらに、建物の特徴や敷地条件に応じて、VR(Virtual Reality)やMR(Mixed Reality)、

ドローン、3Dプリンター等のデジタルファブ리케이션機器を活用することで、施工の効率化を進めています。

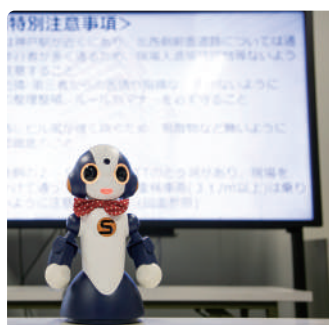
これらのICTツールの活用に加え、プレキャスト部材などの工業化製品を積極的に採用することにより、省人化や業務・作業時間の削減を目指しています。



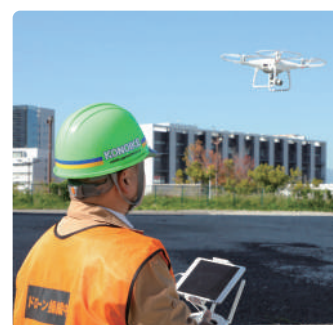
スマートデバイス：杭施工管理システム



大型サイネージ：朝礼・打合せ



プレゼンロボット：新規入場者教育



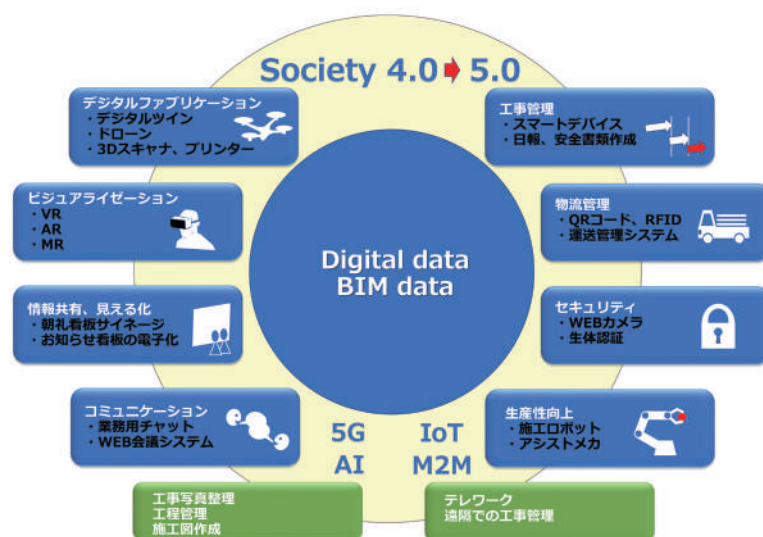
ドローン：写真撮影・測量

近未来の現場

5G(第5世代移動通信システム)による超高速通信が現実のものとなる中で、画像転送の高速化やIoT端末との接続により、ICTの利用が一層拡大することが予想されます。AI(Artificial Intelligence)がさまざまなシーン(ex.工事記録写真の整理、工程管理、施工図作成等)で活躍し、遠隔での工事管理やテレワークによる新たな労働環境が一般化することも考えられます。

政府は、これまでのSociety4.0(情報社会)にとって代わる、「Society5.0(超スマート社内)」の実現を提唱しています。そこではIoTで全ての人とモノがつながり、ドローンやAI家電、様々なロボットや自動走行車が活躍し、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会が描かれています。

Society5.0を視野に入れた上で今後もICTの活用を推進し、お客様をはじめとする関係者の満足度向上と、建設業界の魅力発信に努めてまいります。



鴻池組では、働きがいの向上を目指し、ワークライフバランスを推進しています。
「仕事のやりがい」と「働きやすさ」を両輪として取り組むことで働きがいを高め、職員のより一層の活躍による組織の活性化を目指しています。

65歳定年制度の導入

これまで鴻池組では満60歳で定年を迎えた際には「定年再雇用制度」により、希望する全員を有期雇用契約で継続雇用し、賃金水準は満60歳到達時点の50%程度としていました。しかし、中・長期的な成長戦略の中で建設事業の多様化や環境変化に柔軟に対応するためには、優秀な新卒者の採用や若手・中堅社員の抜擢だけではなく、豊富な経験を持つシニア人材の一層の活躍が不可欠と判断しました。そこで「65歳定年制」へ移行することにより、シニア人材がより長く、よりモチベーション高く安心して働き続けることができる環境を整え、組織全体の活性化を目指します。

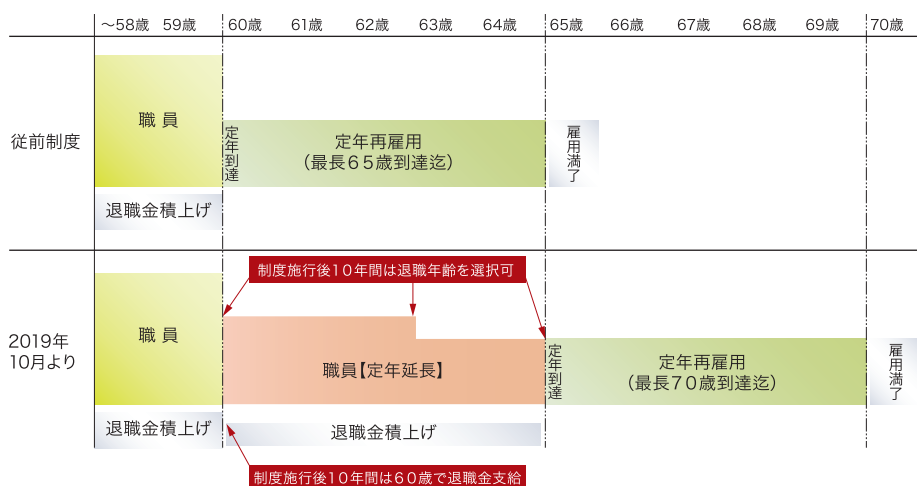
新制度での賃金水準は、満63歳までは満60歳到達時点の70%程度を維持する設計とし、退職金については60歳以降のカーブを見直した上で満65歳まで継続して積み上げることとしました。また、制度施行後10年間は、

定年年齢を60歳、63歳、65歳から選択できる仕組みと合わせ、退職金を60歳時点で支給することで、現状で描いている個々のライフプランを尊重する制度としました。

また、定年延長にあわせ、これまで満65歳到達を上限としていた定年再雇用制度を見直し、定年を迎えた後も本人の意欲や能力に応じ、最長で満70歳到達まで働き続けることができるよう改善を行いました。

当社では今後も、社員一人ひとりが個々の能力を最大限発揮できる環境整備など「魅力ある企業づくり」を進めていくことで、お客様にはより一層信頼される企業、従業員にとっては今まで以上に安心して働ける、働きがいのある企業となることを目指していきます。

定年延長イメージ図



年次有給休暇の 上積み付与制度導入

鴻池組では、働き方改革の一環として2019年4月1日に年次有給休暇制度を改正し、入社1年目を含む全職員に対し年20日間の有給休暇付与を行いました。

旧制度では入社6年目までの職員に対しては年次有給休暇の年間付与日数が上限の20日間に満たず、特に新入社員は初年度の付与日数が10日であるため個々のプライベートに応じた取得が難しい状況でした。今回の改正により、新入社員を含めた全職員に対して年間20日の年次有給休暇を付与することで、病気やケガに備えて取得を控えることなく心身のリフレッシュのための休暇をより多く取得できる環境を整えました。

年次有給休暇付与日数

■法定

継続勤務年数	半年	1年半	2年半	3年半	4年半	5年半	6年半
付与日数	10日	11日	12日	14日	16日	18日	20日

■鴻池組

継続勤務年数	初日	1年半	2年半	3年半	4年半	5年半	6年半
付与日数	20日						

年次有給休暇活用者の声

阪急淡路2018年度土木工事事務所 係員 堀 雅世(2018入社)



私の所属する工事事務所は、現場閉所や有休取得に積極的に取り組んでおり、1年目からでも連休を取得しやすい環境が整っていますが、入社初年度は有休付与が10日ということもあり、病気やケガをした場合に備え、有休を取ることをためらっていました。このような中、今年の4月から有休が20日に増えたことで、これまで以上に余暇を楽しめる環境となり、趣味の旅行やゴルフでリフレッシュしています。メリハリを付けることによって、よりモチベーションを高く仕事に取り組めると感じています。



香港旅行 観光地にて



ゴルフの練習中

育児休業制度利用者の声

大阪青凌島本学舎工事事務所 係員 伊藤 俊哉(2018入社)



2019年7月に娘が生まれ、育児休業制度を利用しました。まだ、入社2年目になったばかりの私は、初めての娘の出産時に休みをとれるのかどうかもよく分かっていませんでした。ですが、同制度の利用経験がある先輩から、どのような手続きがあるのか、どれくらいの期間が休めるのかを教えてもらうことができ、そのおかげで、手続き書類等はスムーズに提出し、制度を利用できました。

休業期間の最初数日は、妻と娘が入院している病院に通い、今までしたことのない抱っこ、ミルクの飲ませ方、沐浴等の私でもできることを妻や病院の皆さんに教えてもらいました。

そして退院後は、私と妻と娘の3人で残りの休みを一緒に家で過ごしました。お互いに初めての育児でしたので、やるべきことや大変さがあらためてよく分かりました。

最後に、育児休業は現場の方々に支えてもらったことで取ることができたもので、非常に有意義な時間となりました。この制度はまだ利用している人が少ないようですが、利用経験者として、制度が浸透していけば働きやすくなっていくと思います。



ミルクあげ



娘との初対面

地域総合職登用者の声

九州支店 総務部 総務課 課員 原田 理沙(2008入社)



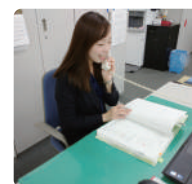
私の子供時代、母は半導体工場で2交代勤務をしつつ、仕事後や休日はまた人のために動きまわるなど、休む間もなく絶えず忙しそうにしていました。子供ながらにさみしく思うことはありましたが、その姿を私は誇らしく思っていました。

自然と私も、日々の生活の中で、人の役に立つことをしたい、人の笑顔を見たい、と思うようになりました。

2008年、鴻池組に一般職として入社し、総務課に配属された私は、慣れない業務に追われ、心に余裕が持てないことも多くありました。その後、経理課や購買課を経験しながら、どう動くのが会社にとって良いのかを、自分なりに考えていました。また、働き方改革で会社

※登用制度…一定の要件を満たせば、一般職から地域総合職や総合職へのコース変更ができる制度。

が動き出したとき、まだまだ男性社会のイメージがある建設業で、女性である私にできることは何だろうと考えていました。地域総合職登用の募集を見たときに「これかも」と思いました。人の上に立ちたい!とか、あれがしたい!とか、明確な目標はありませんでした。地域総合職となってあらためて総務課へ配属され、総務・人事の事務業務の他に採用活動など、以前よりできることが増えたことを嬉しく感じます。今後も身近な人からの小さなありがたいのために、職場や取り巻くすべての方々のより良い環境づくりのために、自分ができることを考えて行動していきます。



執務風景



会議に出席

「商社が作る工場」を具現化



東亜テクニカル株式会社 会津若松事業所

東亜電気工業株式会社様は、1947年に電気絶縁材料を取り扱う商社として起業され、以来72年にわたり事業展開を続け、2018年2月末、第75期の年商は国内510億円、国内子会社・海外現地法人を合わせ870億円の業績を誇る電子部品商社です。

鴻池組は、東亜電気工業様の100%子会社である東亜テクニカル様の新工場、会津若松事業所新築工事を東亜電気工業様よりご発注いただきました。2016年にハーネス加工を主として設立された東亜テクニカル様は、東亜電気工業様のVisionである「世界中のMonodzukuriを実現する。」ための旗艦工場として、品質とコストを両立させる最新鋭の自動機を導入し、ものづくりの具現化に邁進されております。

新工場の計画にあたりましては、東亜電気工業様の「商社が作る工場としての設えを」との思いを、設計監理を担われた東畑建築事務所様が見事に表現され、鴻池組が誠心誠意施工にあたり、周囲の工業団地の中でもひと際目を引く建物としてその存在を示しております。

新工場は、取引先様との輸送コスト削減、高品質なものづくり、製品の安定供給を図ることが可能となり、また今後のグローバル展開も視野に入れた東亜テクニカル様の旗艦工場としての役割を担う大変重要な位置づけである一方、新規企業立地となる会津若松市での新規採用にも好印象、好結果をもたらしたと聞き及んでおります。

今回のお取引を契機として、今後も、国内外に展開される東亜電気工業様グループのさまざまなご要望、ご意向に、真摯に向き合い、当社の誇る高い技術力と提案力でご期待にお応えし、末永くお付き合いいただけるよう努力を続けてまいります。

1, 2. 『撮影 Glass Eye Inc/ 海老原一巳』



1. 東亜テクニカル 会津若松事業所



2. 開放感のあるエントランス



3. 明るい雰囲気のある休憩所

お客様の声

まさに「まじめに、まっすぐ」

今回の工事を通じて鴻池組に抱いた印象は、コーポレート・スローガンとして掲げられている「まじめに、まっすぐ」をまさに体現している企業だということです。

現地視察の折、コンクリート打設後に散水し、ポリフィルムで覆われているところを目にし、素人である私などは「乾燥しにくくなるのでは」と思いましたが、設計事務所の方から湿潤養生という、コンクリートのひび割れを防ぐ方法であることを教わり『コンクリートひとつとっても、施工には細やかな配慮が必要なんだ』と感心しました。

同様に製造エリアの床に塗られた樹脂塗料について、私たちから見れば十分綺麗に見えるのに、「皺が入っている」ということでやり直しをされていたこともあり、そうした工事の進め方を見るにつけ、良い意味で泥臭く、顧客目線を徹底されていることを痛感いたしました。

また、工事品質とは関係ない話かもしれませんが、当社の代表が鴻池組職員の挨拶の仕方に「マニュアル化したものではなく、体に染みついているもの」といたく感心し、どのような教育を行っているのか、鴻池組へ確認に行くよう指示されたこともありました。このようなことにも「まじめに、まっすぐ」が貫かれているという印象を持っています。

顧客の立場に立つということ

「顧客の立場に立つ」「顧客目線で」、ビジネスの世界でよく出てくるフレーズではありますが、それを実践することは容易ではありません。しかし、今回の工事を通じて鴻池組は、基本的にNOとは言わず、解決策を考え、そして提案していただけました。

製造エリアのむき出しの鉄骨に電源ソケットの設置は良くないと伝えると、すでに完成の状態であったにもかかわらず、化粧パネルで覆っていただけました。協力会社への説明、手配、段取り等を想像すると、現場の大久保所長や泉田さん、米倉さんのご苦労は

察するに余りがあり、大変感謝しております。

また、当初の建築代金を超過しないよう、一貫して代替品の提案等に努めていただき、「設計指定品に決めていけばよいのに…」と発注者の立場でありながら感じたことすらあります。

「信頼」という字は、信じて頼ると書きますが、こうした鴻池組の仕事ぶりを見ていると、否応なしに頼ってしまうことが多々ありました。

チームワークのよさ

顧客を大事にする姿勢は現場に限ったことではありません。営業の工藤部長から、「営業であっても、極力『定例会議』に参加します」との話を聞いておりましたが、竣工まで「決して現場任せにしない」という姿勢が変わることはありませんでした。

その工藤部長と現場の大久保所長の息はピッタリで、たびたび密な連携を発揮され、こちらが失念していたことをフォローしていただけたことも少なくありません。また、弊社から工事代金支払いの度、そのお二方から競うようにお礼の連絡があったことも、鴻池組の「まじめに、まっすぐ」な姿勢を感じる瞬間でした。

鴻池組への期待

鴻池組が推進している「CR活動」は、売上や収益の向上に即効性がある活動ではないかもしれませんが、私たち発注者だけでなく、鴻池組の株主様や鴻池組への入社を目指す学生さんなど、幅広いステークホルダーに間違いなく伝わる活動であり、当社も参考にすべき活動だと考えています。

また、建物は何十年にもわたって活用していくものであり、引き渡しを受けた今から、当社と鴻池組の「本当の付き合い」が始まるのだと思っております。困った時の迅速な対応はもちろんのこと、CR活動を重視する企業として、「困っていることはないですか?」というお付き合いをベースにしてもらえることを期待しております。



東亜電気工業株式会社
管理本部 総務部 企画課
課長(当時)
エグゼクティブ
マネージャー(現在)
鈴木 由彦様

鴻池組のCR活動について

お客様との信頼関係構築に向けたCR推進活動として、2019年度には以下のような取り組みを実施しました。

- 各本支店から収集した意見を基に、お客様アンケートの様式や運用ルールを改善。
- お客様アンケートの結果や工事成績評価の分析と水平展開を実施。
- お客様満足度向上へ実効性の高い取り組みを行っている本支店の手法を共有。
- 自社や他社の好事例等を掲載した社内広報紙『KONOIKE CR NEWS』を定期配信。

お客様満足度は、業務が専門化され細分化されるほど、社員には伝わりづらく見えにくくなるものです。データ化や事例の水平展開等により、お客様満足度をなせるべく多くの社員にとって身近なものにすることで、社員のモチベーションアップに貢献していきたいと思っております。

一方、今回「お客様の声」でもご指摘をいただいておりますように、もとより手間を惜しまない、ある意味が泥臭い仕事の進め方が当社の魅力であり、お客様満足を支える最も大きな柱なのかもしれません。ただ、働き方改革をも推進している現況から、今後はお客様のご意見やご要望を、数ある業務の中からお客様満足に直結するもの、そうでないものという篩い分けに活用させていただき、生産性向上につなげていくことも検討していく必要があると考えています。



本社 経営戦略本部
CR・CSR推進部長
佐伯 和彦

さまざまな地域に出向いて生産活動を行う建設業は、地域社会とのコミュニケーションや発展への貢献に大きな責任を負っています。地域社会との融和を目指した各本支店や現場における活動事例をご紹介します。

鴻池組の地域貢献

① 未使用作業服の海外寄贈 (ニャコンバ灌漑事業のための灌漑開発計画工事)



当工事はジンバブエ共和国ニャコンバ地区において2度の大型サイクロンの直撃によって使用不能となってしまったポンプ場の改修と、灌漑施設が未整備であった圃場の整備を行う日本のODA事業です。施設の建設完了時に、ジンバブエ共和国農業省灌漑局より選任された技術者に対して、当社が各ポンプ棟の運転操作講習を実施することになっていました。

今回、この運転操作講習受講者に対して、修了証として当社の作業服を送り、上下50組を灌漑局宛に寄贈しました。講習を修了した者達は早速袖を通して技術者としての誇りと笑顔で輝いていました。



引渡しの様子



寄贈作業着着用姿

② 未使用作業服を 「古着deワクチン」活動に寄付



「古着deワクチン」とは不要になった衣類やバッグ、靴等を送付し、それらを開発途上国でリユースすることで現地の雇用を生み出し、同時に一口につき5人分のポリオワクチン接種代金が寄付されるという活動です。

今回使用しない当社の作業服約150着をこの活動に寄付しました。在庫の作業服を有効活用することで、世界の誰かに笑顔を届けることができたと感じています。



古着 de ワクチン送付キット



日本の古着購入者 ©etsl

③ 備蓄非常食をフードバンクへ寄贈



災害時の備蓄品として防災食品を各本支店にて常備しておりますが、今年より賞味期限到来による防災食品入れ替えの際、賞味期限間近の防災食品をフードバンクに寄贈しています。

今年度は非常用パン408缶を寄贈しました。今後も継続してこの活動を実施することで、食品ロスを防ぐとともに、食べ物に困る人たちに喜んでいただけるようにしたいと思います。

④ 幼稚園児によるお絵かき会 (平成29年度 木曾川鍋田上水門整備工事)

当工事では、高潮堤防補強工事に伴い嵩上げされた堤防に合わせて既設水門を撤去し、新たな水門を構築する事業の内、新設水門の構築および二重締切(工用道路)撤去、施工区間の堤防築堤を行います。本区間が完成すると、橋梁区間を除き高潮堤防が整備され、南海トラフ地震等の大規模地震、津波に備えた河川堤防の耐震(液状化)対策が完成します。

2019年5月30日、認定こども園弥富はばたき幼稚園の園児・教員約90名を当現場に招き、完成した躯体側面へのお絵かき会を開催しました。教員の方々に背景となる海を描いていただき、園児たちには海の生き物などを思い思いにお絵かきしていただきました。園児たちは大きなキャンバスへのお絵かきを楽しんでいる様子でした。見学会を通じて、建設業に対する親しみを持っていただければ幸いです。



お絵かき会の様子



⑤ 柱本小学校PTA並びに紀見ヶ丘自治会に対する現場見学会を実施 (国道371号(仮称)新紀見トンネル道路改良工事)



当工事は、現在供用されている国道371号紀見隧道とほぼ平行に新しいトンネルを築造するものです。和歌山県では、関西国際空港へのアクセス向上や、大阪府、そして近畿圏との交流・連携強化、観光振興などを図るため、国道371号(仮称)新紀見トンネルを含む「府県間道路」の整備が進められています。

2018年11月11日、柱本小学校PTA並びに紀見ヶ丘自治会81名の方々に当現場に招いて現場見学会を開催しました。この見学会は、6月18日に柱本小学校5、6年生の生徒44名にふるさと学習の一環として当現場を見学していただいたことをきっかけにPTAと自治会から現場見学の要望があり、今回実現したものです。

坑口前で事業概要、トンネルの構造や造り方についての説明を行った後、掘削場所まで移動し、トンネル施工に必要な仮設備、環境対策、一日の作業出来高等を説明しました。そこではあわせて切羽やトンネル施工機械のデモ運転等を見学していただきました。

今後も多くの方々に見学会などを通じてトンネルやインフラ整備に対する関心を持っていただけるようコミュニケーションを図っていきます。



掘削場所での説明

⑥ 日和山海岸清掃作業 (日和山海岸ミュージアム新築工事)



当工事は、兵庫県豊岡市の日和山海岸にある水族館、城崎マリンワールドにて1980年に建設した展示施設を解体して、新たな展示施設並びにイルカプールを建設するものです。

発注者である日和山観光株式会社は、月に1度、山陰国立公園に指定されている日和山海岸沿いの清掃活動を行っていましたが、工事期間中は工事区画内であったため、清掃活動を行うことができませんでした。

そこで、竣工後、発注者の社員30名と当社職員および協力会社30名の総勢60名で山陰国立公園内の海岸清掃を行いました。広範囲の清掃活動でしたが、大変きれいになり、地元の皆様にも喜んでいただけたものと思います。これからも地域の皆様とのコミュニケーションを図っていきます。



海岸清掃の様子



脱炭素社会の実現に向けて

脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの利用および省エネルギーに優れた建物を建設・改修する技術の開発を進めています。

CASBEE Aランクを取得した事例

CASBEEとは、建築物の環境性能を総合的に評価するシステムで、当社ではAランク以上の取得をCSR目標として設定しています。

|(仮称) 柏の葉141オフィス計画

ベンチャー等成長性のある企業に向けたオフィスビルで、5層吹き抜けのアトリウム、ルーフテラス、会議室といった共用部の充実によりさまざまな働き方を可能にするとともに、柏の葉イノベーションキャンパスエリアの企業誘致促進を目指しています。

積極的な緑化により周辺環境と調和した景観を形成。WC洗浄水や自動排水系統に雨水を再利用し、水資源の保護に努めています。また受電設備には本線・予備電源線2回線受電方式を採用。外装にはLow-Eガラスを採用し、LEDなど高効率設備を採用することで運用時の一次エネルギー消費量の低減を図っています。



|松原市新図書館建設事業

コンペにより弊社グループ案が選定された案件で、要綱では既存の溜め池を埋め立てて建設地にする計画でしたが、溜め池というポテンシャルを最大限に活かすため、池の中に直接建てることとしました。

溜め池表面の気化冷却効果により、冷やされた卓越風が換気窓から吹抜けを通して各階を循環冷却させる構造となっています。開口形状はシミュレーションを行い、自然採光による照度確保と建物断熱をバランスよく実現するとともに、床輻射冷暖房を採用し連続した大空間でも快適かつ省エネルギーな空調としています。また外壁は厚み600mmのRC躯体とし、耐震性ととも断熱材を施さず躯体で断熱性能を確保しました。



|益城町営住宅広崎第2団地 災害公営住宅建設工事

2016年の熊本地震で益城町も甚大な被害が発生し、住まいを失った方々のために、災害公営住宅の建設が急務となりました。

当物件のコンセプトは、ただ住宅を建設するのではなく、まちにひらき、まちをつなぎ、まちをまもる「地域の縁がわ団地」を目指し、平時における見守りや地域の交流の場の創出を図るものです。

建物配置は約1ヘクタールの敷地に北棟、南棟、集会所を配置。戸数は2棟を合わせ、78戸を確保するとともに、良好な室外環境の確保に心がけています。

建物内部には、居住者の快適な環境を維持するため、住棟を南東向きとして十分な採光を確保、高齢者に配慮したバリアフリー計画、F☆☆☆☆の建築資材を採用、断熱等性能等級4相当を確保、設備システムの高効率化等、快適な住環境の創出に努めました。



自然共生社会の実現に向けて

鴻池組では「生物多様性行動指針」を定め、自然環境に重大な影響を与えることのないように、計画段階から周辺生態系へ配慮しながら工事を進めています。



生物多様性行動指針

あらゆる生物は、誕生以来のさまざまな「つながり」により多様な「個性」を持つ（生物多様性）に至っていますが、近年、人の活動によって急速にこの「つながり」が途絶え始めています。鴻池組は、生物多様性行動指針を定め、生物多様性の保全と持続可能な利用を環境経営上の重要な課題と位置付けています。

行動指針

●設計・施工

- ・生物多様性の保全と持続可能な利用に配慮した設計、施工を行うよう努める。
- ・温暖化ガス排出抑止、建設廃棄物の発生抑制と最終処分量の削減、有害物質の取り扱い等、生物多様性を脅かす環境負荷の低減には、さらに重点的に取り組む。

●調達

- ・グリーン調達方針に基づき、生物多様性に配慮した調達に努める。

●コンプライアンス

- ・生物多様性に関する法令（生物多様性基本法）および環境法令を遵守する。

●研究・技術開発

- ・生物多様性の保全と持続可能な利用ならびに環境負荷低減に寄与する工法の研究・技術開発に努める。

●コミュニケーション

- ・生物多様性の保全と持続可能な利用への取り組み内容等について、ステークホルダー（利害関係者）とのコミュニケーションに努める。

落合ケーソン立坑2工事 ～噴水に住み着いたカメの移設～

落合ケーソン立坑2工事は、既設送泥管の老朽化対策として、新たな送泥管を新設するためのシールド用立坑を築造する工事です。工事敷地内にある噴水は、埋め立てて工専用ヤードとして利用する計画になっていますが、この噴水内には3匹のカメが住み着いており、時折見せる愛らしい姿が子供たちの人気になっていました。ここでは、工事期間中にカメを一時移設した事例を紹介します。

移設場所には、工事敷地内のできるだけ静かな場所を提供していただきました。水槽は、ポリエチレン製のタンクを譲っていただき、上部を切断して作成しています。また水槽内の陸地や隠れ場所として、噴水内にあった石材を転用しました。工事敷地内に位置するため、移動が必要な場合に備えて、1匹1槽にしてコンパクトに収めています。

最初は警戒してなかなか姿を見せなかったカメ達ですが、慣れてきたのか最近のはんびり甲羅干しをする姿を見せてくれるようになりました。関連工事を含めると工事完成まではまだ7年ほどかかりますが、水替えや餌やり、草刈りなど多くの方々が協力してカメを守っています。元気な姿で噴水に戻れるように取り組んでまいります。

なお、今回保護したカメは外来種であるアカミミガメですが、実態として当噴水にて飼育されている状態（学校での飼育等と同じ状態）にあったため、終生飼養を促す環境省の方針に照らして保護を行ったものです。



工事敷地内噴水



日光浴中のカメ達



移設先水槽設置状況



移設先で甲羅干し中のカメ



循環型社会の実現に向けて

循環型社会の実現に向け、建設廃棄物の発生抑制やリサイクル率向上に努めています。ここでは、2018年7月の西日本豪雨により発生した廃棄物の処理業務をご紹介します。



平成30年度 災害救助支援事業 東広島市ガレキ混じり土砂等災害 廃棄物処理業務

2018年7月5日～8日に発生した記録的な豪雨により、広島県や岡山県、愛媛県などで河川の氾濫や斜面崩壊等が発生し、各所に甚大な被害が発生しました。東広島市内については、被災件数が4,400件を超え、被災した家屋などの災害廃棄物は、2019年2月末時点で約70,871t(ガレキ混じり土砂61,200t、廃家財等・建物解体廃棄物9,671t)と推計されました。被災地の早期の復旧と復興のためには、こうした災害廃棄物を適正かつ迅速に処理することが不可欠です。さらに、既設の処分施設への負荷を低減させるとともに、循環型社会の実現を推進するためには、可能な限り災害廃棄物をリサイクルさせることが求められます。鴻池組では、東広島市再建の一助となるべく、豪雨によって東広島市内で発生した災害廃棄物の処理を2019年1月より実施、リサイクル率96.9%を達成し、同年7月末に完了しました。

東広島市により宅地内から撤去された災害廃棄物は、ガレキ混じり土砂は東広島市内に設置した5カ所の一次仮置場へ、その他の廃家財等・建物解体廃棄物は二次仮置場へそれぞれ運ばれました。鴻池組は、一次仮置場に集積されたガレキ混じり土砂等の二次仮置場への運搬と、二次仮置場の管理と運営を行いました。

仮置場へ搬入された災害廃棄物については、必要に応じて破砕や分別といった適切な中間処理を実施し、それぞれリサイクル施設や最終処分施設に搬出しました。二次仮置場に仮設テントを設けることにより、降雨の影響を受けることなく円滑に作業を進め短期間で完了させることができました。また、ガレキ混じり土砂の改質やふるい分けなどの、騒音や粉じんが発生する恐れのある作業も、仮設テントの中で行うなど、周辺環境への配慮をしながら実施しました。

現場所長の声

災害廃棄物の中間処理は、大型のふるい機や破砕機などを利用した大掛かりなものから、人の手による選別のような細やかなものまで多岐に渡ります。これらを適切に組み合わせることで、木くずは木質バイオマス燃料等に、分別土砂は海面埋立資材や最終処分場の覆土などにリサイクルすることができました。このような環境負荷を抑えた災害廃棄物の中間処理により、東広島市の早期復興の一助となるとともに、循環型社会の実現に寄与できればと思います。



東広島市ガレキ処理業務
所長 辻 圭三



坂町に係る平成30年7月豪雨災害廃棄物処理業務

国土交通省のまとめでは、1,700件余りの土砂災害(土石流、地すべり、がけ崩れなど)が発生し、広島県では坂町、熊野町、呉市、安芸区、東広島市において、尊い命の犠牲を伴う甚大な災害が起きました。坂町では、災害廃棄物の処理に必要な事務の管理および執行が困難であるため、二次仮置場以降の処理について、広島県が坂町からの事務の委託を受け、当該処理業務(搬入物の選別、処理施設への搬入・処分)を、当社が2018年11月に公募型プロポーザル方式にて落札し、坂町北新地グラウンドに中間処理施設を設置して、同年12月から外部委託により処理業務を開始しました。

当社は、2011年東日本大震災・2014年広島市の土砂災害・2016年熊本地震の災害復旧経験を生かし、早期復興が求められました。

そこで、解体現場では分別できない廃棄物混合土砂を、①無発熱②低粉塵の改質材(高含水物対応)を用い分別機械で一次選別し、人力による手選別作業で分別処理を行い、処理後の土砂は、広島市南区出島の県管理埋立地へ、コンクリートガラは路盤材等の砕石材、木材はバイオマス原料等に種類に応じたリサイクル処理を行いました。

また、坂町民の現場研修会を行い、分別の細分化・効率化と安全安心の向上についてご理解を得ることができました。

現場所長の声

西日本豪雨災害により被害を受けられたみなさまに、心からお見舞いを申し上げます。西日本豪雨から1年が経ち、解体材等の受入れは8月末でほぼ終了することとなりました。

この早期終了の要因は、地元解体業者の努力の賜物です。

・災害廃棄物は、多種多様な混合物ですが、解体現場での丁寧な分別により、二次仮置き場での分別作業を低減し、当社業務が順調に進捗していること。

・被害を受けた家屋は、山腹に点在し土砂崩れ等で重機・車両が近づけない所が多々ある中、人力での解体をこつこつと継続してこられたこと。

坂町の復興は一步一步進んでいます。新しくなった坂町で、会話が弾み、笑顔が絶えない日々を過ごされ、今後また新たな思い出を刻んでいかれることと思います。



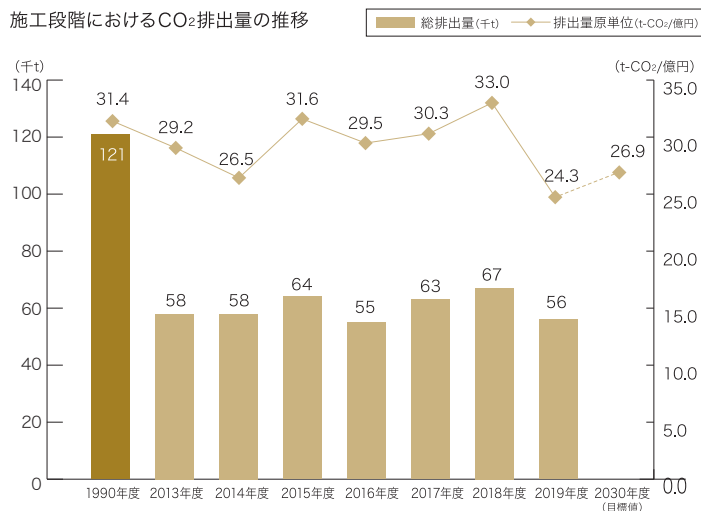
坂町に係る平成30年7月豪雨災害廃棄物処理業務所長 西垣 真三

環境関連データ

CO₂排出量の推移

2019年度の施工段階におけるCO₂排出量原単位は、24.3 t-CO₂/億円となり、前年比で8.7ポイント良化しました。工事は微増ですが、排出量は前年より約11千t減少しています。これからも、建設重機関係の効率的な運用の計画、ハイブリッド重機類の利用促進、省燃費運転などの教育を行うことでCO₂排出量原単位の削減に努めていきます。

施工段階におけるCO₂排出量の推移

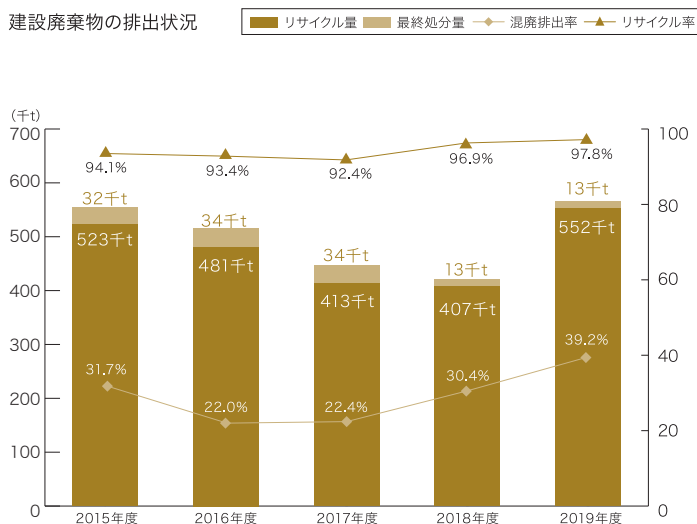


建設廃棄物の排出状況

2019年度の建設廃棄物の排出量は565千tとなり、前年比で145千t増加しました。混合廃棄物の排出率は前年から8.8ポイント悪化して39.2%、リサイクル率は前年から0.9ポイント良化して97.8%となり、最終処分量は変化がありませんでした。今後も当社は3R活動に積極的に取り組み、建設廃棄物の最終処分量の低減に努めていきます。

※3R活動…循環型社会実現のために大切なリデュース(廃棄物の発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化)の3つの活動を指す言葉です。

建設廃棄物の排出状況



※2019年度の産業廃棄物の排出量の大幅な増加は、ある1工事で大量の地中埋設物(がれき類)を処分したことによるものです。

令和元年度3R推進功労者等表彰で国土交通大臣賞他を受賞

国土交通大臣賞 ・摂南大学農学部棟(仮称)新築等工事
 ・(仮称)グランフォレスト黒田町新築工事
 その他、3工事事務所で会長賞を受賞しました。

マテリアルバランス

2019年度の国内事業活動により発生した環境負荷や環境配慮について、電力や建設資材などの資源の消費をINPUT、完成工事高や環境保全を事業活動、建設副産物やCO₂をOUTPUTに示し、マテリアルフローとして表しています。環境や社会に大きな影響を与える項目については継続的改善に努め、CO₂の排出抑制による地球温暖化防止やリサイクル率向上による循環型社会の実現に取り組んでいます。

(期間:2018年10月1日~2019年9月30日)

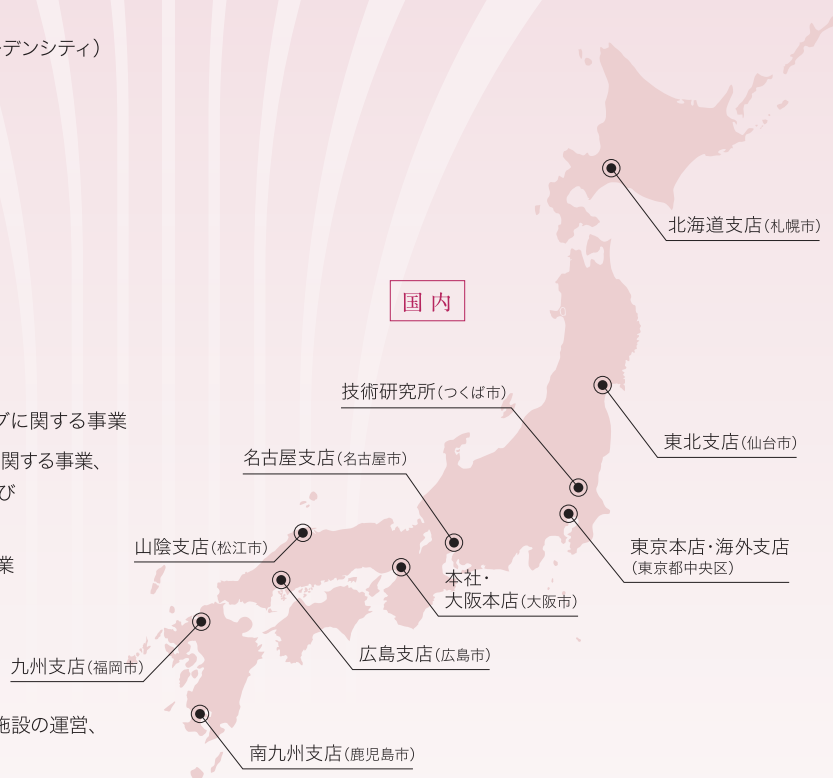
INPUT	事業活動	OUTPUT
エネルギー 【電力】 工事(グリーン電力含む).....21,484千kwh 【化石燃料】 軽油.....17,799kl 灯油.....207kl 重油.....160l 水.....680kl 主要建設資材 生コンクリート.....281,931m ³ セメント.....28,112t 鋼材.....104,917t 鉄筋.....95,234t グリーン調達 コピー用紙(オフィス).....15,189,494円 再生加熱アスファルト混合物...13,706t 高炉セメント.....3,703t 生コンクリート(高炉セメント)...104,098m ³ 盛土材等.....123,347m ³ 路盤材.....34,419m ³	土木工事・完成工事高 719億円 (会社事業年度:2018年10月1日~2019年9月30日) 建築工事・完成工事高 1,599億円 (会社事業年度:2018年10月1日~2019年9月30日) (海外工事分除く) 環境保全 ・地球温暖化の防止 ・CO ₂ の排出抑制 ・省エネルギー ・電力使用量の低減 ・循環型社会の構築 ・3R(リデュース・リユース・リサイクル) ・公害防止 ・生物多様性、大気汚染、資源の枯渇、 土壌・水質汚染、騒音・振動など 環境社会貢献 環境技術開発	建設副産物 【建設発生土】 発生量.....271,207m ³ 有効利用率.....77% 【産業廃棄物】 発生量.....564,214t 中間処理量.....551,526t 最終処分量.....12,688t リサイクル率.....97.8% 混合廃棄物排出量...10,628t 混合廃棄物排出率...39.2% 【うち特別管理 産業廃棄物・ 最終処分量】 213t CO₂ 排出量.....56,439t-CO ₂ 排出量原単位.....24.3t-CO ₂ /億円(施工高)

会社概要

社名	株式会社鴻池組
本社所在地	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1(本町南ガーデンシティ)
創業	明治4(1871)年
設立	大正7(1918)年6月
資本金	52億5千万円
売上高	2,601億円(2019年度)
従業員数	1,782名
代表取締役社長	薦田 守弘

事業項目

1. 建設工事の企画、測量、設計、監理、請負及びコンサルティングに関する事業
2. 環境汚染物質の除去、土壌浄化、河川・湖沼の浄化等環境保全に関する事業、その他環境関連事業に関する企画、調査、設計、監理、施工及びコンサルティング並びにこれらに附帯する一切の事業
3. 不動産の売買貸借及びその仲介並びに所有管理に関する事業
4. 骨材及び砂利の採取販売に関する事業
5. 建設用資材の製造及び販売に関する事業
6. 不動産の鑑定評価に関する事業
7. 再生可能エネルギーを利用した発電事業並びにそれに関する施設の運営、管理及び電力会社への電力供給、販売に関する事業
8. 前各号に関連する一切の事業



国内外ネットワーク (2019年12月1日現在)



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困をなくそう



2 飢餓をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を



17 パートナーシップで目標を達成しよう



16 平和と公正をすべての人に



15 陸の豊かさも守ろう



14 海の豊かさを守ろう



13 気候変動に具体的な対策を



12 つくる責任 つかう責任



4 質の高い教育をみんなに



5 ジェンダー平等を実現しよう



6 安全な水とトイレを世界中に



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



11 住み続けられるまちづくりを



10 人や国の不平等をなくそう



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



8 働きがいも経済成長も



鴻池組はFun to Shareに参加しています



株式会社鴻池組
 本社 CR・CSR推進部
 TEL. 06-6245-6516
<http://www.konoike.co.jp/csr/>